

海洋安全保障情報月報

2007年11月号



目次

2007年11月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

米国の新「海洋戦略」が意味するもの

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年11月の主要事象

治安：ソマリアの海賊は4日、2007年5月以来拘束してきた、韓国人所有のタンザニア船籍トロール漁船、*Mavuno I*と*Mavuno II*を、5日に台湾船籍トロール漁船、*Ching Fong Hwa*をそれぞれ解放した。米海軍艦艇が、解放された船舶の乗組員に人道的支援と医療支援を提供した。

モリン・フランス国防相は16日、フランス海軍はソマリアに食糧を輸送する世界食糧計画(WFP)の船舶を海賊の襲撃から護衛するために哨戒活動を開始した、と語った。

日本がインドネシア海上警察に供与した3隻の哨戒艇の引き渡し式典が30日、ジャカルタのタンジュン・プリオク港で行われた。(注：3隻の哨戒艇は2006年6月に日本政府がODAで供与したものである。)

軍事：ゲーツ米国防長官は4～9日の間、就任後初めて、東アジア3国、中国、韓国、日本を歴訪した。ゲーツ国防長官は防衛省で8日、石破防衛大臣と日米防衛相会談を行った。更にゲーツ国防長官は8日に福田首相、高村外相とも会談し、9日には上智大学で、アジア政策や日米同盟について講演した。

7日付韓国紙、朝鮮日報は、北朝鮮・大同江下流の南浦港付近に停泊している、ロシア製、*Krivak*級フリゲートの衛星画像(グーグルアース)を掲載した。

インド東部艦隊のスサン司令官が14日に明らかにしたところによれば、インド海軍は、今後5年あるいはそれ以上にわたって、空母に加えて、32隻の新造艦と6隻の潜水艦の少なくとも半分を、ベンガル湾海域に配備する計画である。

中国海軍の誘導ミサイル駆逐艦「深圳」は21日、広東省湛江を日本に向けて出港した。「深圳」は、海上自衛隊の招待で28日から12月1日まで日本を友好訪問した。

米空母、*USS Kitty Hawk*は21日から4日間、香港で感謝祭の休暇を過ごす予定であったが、中国側は直前になって寄港を許可しなかった。*USS Kitty Hawk*は台湾海峡を通峡して日本に帰投した。

外交・国際関係：3日付の米紙、*The Wall Street Journal*は、“Arctic Thaw Defrosts a Sea Treaty”と題する記事で、北極海の氷海の縮小が米国のUNCLOS加盟を加速しているとの解説記事を掲載した。

国際司法裁判所(ICJ)は6日、Pedra Branca (Pulau Batu Puteh) "island"の主権を巡るマレーシアとシンガポールの係争についての審理を開始した。

海運・資源・環境・その他：中国は、南極にある2カ所の科学調査基地を拡張するために、11月中旬に派遣される第24期科学調査隊と共に約189人の建設労働者を同行させる計画である。

インドネシアのナムベリ海洋問題・漁業相は29日、インドネシアでは現在まで、自然災害や環境の変化で24の小島が消失した、と語った。その結果、インドネシアの島嶼の総数は1万7,504から1万7,480に減少した。

1. 情報要約

1.1 治安

11月4～5日「ソマリア海賊、拘束船舶を解放」(EagleSpeak, November 4 and 5, 2007)

ソマリアの海賊は4日、2007年5月以来拘束してきた、韓国人所有のタンザニア船籍トロール漁船、*Mavuno I*と*Mavuno II*を、5日に台湾船籍トロール漁船、*Ching Fong Hwa*をそれぞれ解放した。米海軍艦艇が、解放された船舶の乗組員に人道的支援と医療支援を提供した。

米第5艦隊広報官、ロバートソン中佐 (Cmdr. Lydia Robertson) によれば、米海軍は、ソマリアの海賊に対して、10月28日にハイジャックされた日本の海運会社用船のケミカル・タンカー (*The Golden Nori*、海洋安全保障情報月報2007年10月号、1.1治安参照) と他に2隻のハイジャック船を解放するよう求めている。韓国メディアは海賊が70万～100万米ドルの身代金を要求したと報じているが、ロバートソン広報官は、韓国の会社の意向で身代金については言及を避けた。

更に同報道官は、10月30日にソマリアの海賊に襲撃され、米海軍の支援で救出された北朝鮮船籍貨物船、*The Dai Hong Dan* (大紅湍) について、米海軍が不法活動に従事していたといわれる北朝鮮船舶を解放した(3日)と批判されていることについて、「我々はこの船を引き留めていないし、モニターもしていない」と述べた。ケニアの東アフリカ海員支援計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長は、米海軍に対して、この貨物船を引き留め、臨検のためにモンバサに曳航するよう求めていた。同部長は、この貨物船が偽名を使ってソマリアで不法な活動に従事していると疑っていた。

Source: U.S. Navy photo, EagleSpeak, November 1, 2007

http://bp0.blogger.com/_E-QOnTGFX_o/Ryn2mmX3vhI/AAAAAAAAACHY/bIKxqALbFJc/s1600-h/NK+Freight1.jpg

North Korean cargo vessel *The Dai Hong Dan*

【関連記事】

「北朝鮮、北朝鮮船舶救出で米国に謝意」(Chosun Ilbo, November 9, 2007)

北朝鮮の朝鮮中央通信は8日、ソマリア沖で海賊に襲われた北朝鮮の貨物船、*The Dai Hong Dan*

(大紅湍)の救出作戦を展開した米国に対して、北朝鮮が公式に感謝の意を伝えたと報じた。同通信は、この事件を、「テロとの戦いにおける朝米協力の象徴」と伝えた。北朝鮮による今回の報道は、核の無能力化作業が順調に進み、米国による北朝鮮のテロ支援国家指定の解除への期待が高まる中、米国との一層の関係改善に向けた北朝鮮の決意を示したものと見られる。

更に同通信は、*The Dai Hong Dan* が海賊に襲われた状況についても伝えた。それによれば、同船がソマリアの首都、モガディシュ沖に停泊中に警備員に変装して船に乗っていた7人の武装海賊の襲撃を受け、乗組員全員が操舵室と機関室に押し込められた。海賊は威嚇射撃をしながら、1万5,000ドルの現金を要求した。しかし乗組員は海賊2人の武器を奪い、残りの海賊と銃撃戦を展開した。操舵室が海賊に占拠されていたが、乗組員は、銃撃戦を続けながら、非常用操舵機と羅針盤を利用して公海上へと向かった。米国海軍駆逐艦、*USS James Williams* とヘリコプターが現場に出動し、同船を支援した。銃撃戦が始まってから20時間後、海賊は投降した。銃撃戦で海賊1人が死亡し、乗組員6人も負傷した。米艦の軍医が北朝鮮の負傷者の治療を行ってくれた。

11月14日「マレーシア、マラッカ海峡における米国の支援を改めて拒否」(AFP, November 14, 2007)

マレーシアのラーマン (Abdul Rahman Suliman) 副首相は14日、マラッカ海峡における海賊対策に対する米国の支援を、この海域における海賊事案が減少してきていることを理由に、改めて拒否した。同副首相の発言は米国の具体的な支援申し入れに直接対応したものではないが、マレーシアは近年、マラッカ海峡に対する米国の意図を懸念してきており、米国のマラッカ海峡における対テロ哨戒を繰り返し拒否してきた。

11月16日「フランス海軍、ソマリア沖で哨戒開始」(AFP, November 16, 2007)

モリン (Herve Morin) フランス国防相は16日、フランス海軍はソマリアに食糧を輸送する世界食糧計画 (the World Food Program: WFP) の船舶を海賊の襲撃から護衛するために哨戒活動を開始した、と語った。サルコジ大統領は9月に、2カ月間の護衛哨戒任務を実施すると発表していた。同国防相は、2007年初めから現在まで、ソマリア沖では22回の海賊襲撃事案があり、その内2回がWFPの援助船に対するものであったことを指摘し、この問題を他のEU諸国国防相にも提起したと述べ、他国もフランスに続くよう求めた。

11月29日「ソマリア海賊の『母船』の謎」(AP, November 29, 2007)

29日付の *International Herald Tribune* に掲載されたAP電は、アラビア海の連合任務部隊 (CTF-150) のパキスタン海軍軍艦上からの報道として、ソマリア海賊が襲撃に利用していると思われる「母船」について要旨以下のように伝えている。

①米海軍駆逐艦、*USS Porter* は、10月28日に海賊が日本の海運会社用船のケミカル・タンカー、*The Golden Nori* を襲撃したときに使用した小型快速ボートを撃沈した (写真参照。本件については、海洋安全保障情報月報2007年10月号1.1治安参照)。こうしたボートは逃走した「母船」から発信したに違いない、とCTF-150関係者は見ている。パキスタン海軍のハシャム (Comdr Khan Hasham) 准将は、「海賊が使用する小型ボートは、沿岸から遙か離れた沖合の襲撃船舶まで航行することはできない。彼らは、小型ボートが発進できる母船を必要としている」と指摘している。*The Golden Nori* の襲撃海域はソマリア沿岸から約85カイリ離れた位置で、小型ボートが沿岸から発

進するには離れすぎている（地図参照）。ハシヤム准将によれば、他の襲撃事案では、沿岸から最大 250 カイリもの沖合であったこともある。

- ②CTF-150 のどの艦艇も未だ母船を探知していない。母船が何処に隠れているかについて、ケニアの東アフリカ海員支援計画のムワングラ（Andrew Mwangura）部長は、母船は一旦小型ボート発進させてしまえば、目立つことなく通常の船舶航行に紛れ込んでしまう、と見ている。同部長によれば、CTF-150 の艦艇はそれと知らずにしばしば母船を見逃しているという。同部長は、母船には武器が積まれていないが、対戦車ロケット、機関銃さらにロケット推進擲弾を積んだ 2～3 隻の小型ボートを積載している。母船は洋上で、これらのボートを恐らく燃料を積んだ別のボートと一緒に発進させる。目標船舶を発見したら、これらのボートが一団となって該船を襲撃する。ムワングラ部長は、「母船は、漁船団の中に紛れ込んでいる。ソマリア沖から漁船団がいなくならない限り、母船は発見できないであろう」と語っている。

炎上する快速ボート*

The Golden Nori の推定襲撃海域**

Source*:

http://bp2.blogger.com/E-QOnTGFX_o/RzfiQCkJlI/AAAAAAAAACNI/ZVCLoZTZaGs/s1600-h/skiff+3.jpg

Source**:

http://bp3.blogger.com/E-QOnTGFX_o/RyhXUmX3vYI/AAAAAAAAACGQ/2osqtd8T7wI/s1600-h/yemen_pol_2002.jpg

11 月 30 日「日本、インドネシア海上警察に 3 隻の哨戒艇引き渡し」(The Jakarta Post, December 1, 2007)

日本がインドネシア海上警察に供与した 3 隻の哨戒艇の引き渡し式典が 30 日、ジャカルタのタンジュン・プリオク港で行われた。海老原駐インドネシア大使は、これらの哨戒艇はインドネシアにとってマラッカ海峡において海賊対策のみならず、テロあるいは武器の密輸阻止にも役立つとして、「インドネシアがマラッカ海峡の安全確保のためにこれらの哨戒艇を効果的に活用することを期待する」と語った。この哨戒艇は、長さ 27 メートル、速力 32 ノット、人員 12 人を乗せることができる。3 隻はそれぞれ、「ハヤブサ」、「アニス・マドゥ」(Anis Madu)、「タカ」と命名された。インドネシア国家警察のスタント (Gen. Sutanto) 司令官によれば、3 隻はタンジュン・バツ、リアウ・ベラワン、メダンにそれぞれ配備される。

(注：3 隻の哨戒艇は 2006 年 6 月に日本政府が ODA で供与したものと思われる。本件については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2006 年 6 月号 1.1 治安参照。)

1.2 軍事

11月4～9日「ゲーツ米国防長官、中国・韓国・日本歴訪」(American Forces Press Service, November 4-10, 2007)

ゲーツ (Robert M. Gates) 米国防長官は4～9日の間、就任後初めて、東アジア3国を歴訪した。以下は、3国での防衛首脳会談等の概要である。

1. 訪中

ゲーツ長官は北京で5日、曹剛川国防部長と会談した。会談後の合同会見で、ゲーツ長官は、米中関係を、「率直で、建設的で、かつ協力的」(“candid, constructive and cooperative”)な関係と呼んだ。両者は、米中間のこのモメンタムを維持するために、多くの問題について論議した。ゲーツ長官によれば、両者は、核政策、戦略及びドクトリンを含む、諸問題についての軍事対話を前進させ、深化させると共に、あらゆるレベルでの軍事交流を促進することに合意した。また、米中両国の国防省間に軍事ホットラインを設置することでも合意した。ゲーツ長官は、曹部長に対して、中国の軍事力近代化における不透明性を取り上げ、国際社会の懸念を和らげるために透明性を高める必要性を指摘した、と語った。

曹国防部長は、中国は両国が軍事交流計画をあらゆる分野とあらゆるレベルに拡充していくことを重要と考えている、と語った。また、両国海軍が「適切な時期に」比較的複雑なシナリオに基づいて合同海軍演習を実施することに合意した、と語った。更に、曹部長は、中国政府と軍部はゲーツ長官の訪中を両国間の軍事交流において極めて重要な訪問と見ている、と語った。

ゲーツ長官は、国防首脳会談後、戴秉国外務次官、新任の徐才厚中央軍事委員会副主席、及び郭伯雄中央軍事委員会副主席と会談した。

2. 訪韓

ゲーツ国防長官はソウルで7日、金章洙韓国国防長官と会談した。この会談は、第39回米韓安保協議会 (the 39th Security Consultative Meeting: SCM) で、マレン (ADM Michael G. Mullen) 統合参謀本部議長、キーティング (ADM Timothy J. Keating) 太平洋軍司令官、ベル (Gen. Burt B. Bell) 在韓米軍司令官兼国連軍司令官が同席した。

会談後発表された共同声明では、ゲーツ長官は、戦時作戦統制権の移管については、朝鮮半島における抑止力を強化し、万全の米韓連合防衛態勢を維持していく方向で実現すると確約した。また、ゲーツ長官は、韓国が完全な自衛能力を獲得するまで、米国は補完的能力を提供することを再確認した。

会談後の合同記者会見で、ゲーツ長官は、韓国に対する米国の支援を確約し、「米国は、韓国の安全保障に対するコミットメントを維持する。在韓米軍戦力は、朝鮮半島の安全保障情勢と所用戦力に関する韓国との合同評価に基づいて決定される」と述べた。

金長官は、北朝鮮が核無能力化計画に協力しているが、米韓同盟の防衛力を引き下げるには時期尚早であると指摘して、「北朝鮮が核計画の無力化に着手したことは事実であるが、北朝鮮の脅威が明確に確認できるほど減少したとは言えない。北朝鮮の脅威が低下したことを示す、如何なる情報もない。我々が朝鮮半島情勢に対する認識を変えるには、それを裏付ける実際の目に見える軍事情報が必要である。確かなことは、北朝鮮が引き続き非対称的な兵器を求め続けていることである。従って、我々は、北朝鮮の脅威が減少してきたとは結論づけられない」と強調した。

3. 日米防衛相会談

ゲーツ国防長官は防衛省で8日、石破防衛大臣と日米防衛相会談を行った。更にゲーツ国防長官は8日に福田首相、高村外相とも会談し、9日には上智大学で、アジア政策や日米同盟について講演した。

防衛省のHPによれば、会談の概要は以下の通りである。

- ①同盟の変革：石破大臣とゲーツ長官は、両国のBMDアセットの整備が進む中で、今後は効果的運用が重要になってきている点で一致すると共に、BMDを含む日米防衛協力を一層強化するためには、日米で共有する情報の保全が極めて重要であるとの認識でも一致した。
- ②インド洋における給油活動：石破大臣とゲーツ長官は、国際社会によるテロとの闘いを継続していく必要性につき再確認した上で、石破大臣は、インド洋における給油活動については、日本のために、国際社会への貢献のために、そして日米同盟の強化のためにも早期に再開することが重要であり、現在、国会で審議中の補給支援特措法案を成立させるため全力を挙げたいと述べた。これに対して、ゲーツ長官は、テロとの闘いにおけるこれまでの日本の貢献を評価すると共に、活動の早期再開に向けた日本政府の取組みに感謝すると述べた。
- ③在日米軍駐留経費負担：石破大臣とゲーツ長官は、在日米軍駐留経費負担について、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保するための重要な要素であることを確認すると共に、特別協定については、早期の合意を目指していくことで一致した。
- ④米軍再編：石破大臣とゲーツ長官は、普天間飛行場の移設・返還を含む米軍再編全般について、日米合意に従って実施していくことを確認した。石破大臣は、嘉手納以南の土地返還について、キャンプ瑞慶覧の最大限の規模での返還を求めた。
- ⑤役割・任務・能力：石破大臣とゲーツ長官は、役割・任務・能力の検討を継続し、2国間協力の実効性を高めることの重要性を確認すると共に、日米間の情報共有の推進に継続的に取り組んでいくことで一致した。

ゲーツ国防長官の上智大学での講演トランスクリプト：

<http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1192>

11月7日「中国・インドネシア、防衛協力協定に調印」(Xinhua, November 7, 2007)

中国訪問中のインドネシアのスダルソノ国防相は7日、中国の曹剛川国防相との間で防衛協力協定に調印した。協定の詳細は公表されていないが、中国がASEAN諸国との間で調印した最初の防衛協定であり、北京にとって東南アジアにおける重要な戦略的前進となるものである。インドネシアとの協定は、同国が中国の海外からのエネルギー資源の大部分が経由するマラッカ海峡の沿岸国であるが故に、特に重要である。

11月7日「韓国紙、北朝鮮のフリゲートの衛星画像公表」(Chosun Ilbo, November 7, 2007)

7日付韓国紙、朝鮮日報は、北朝鮮・大同江下流の南浦港付近に停泊している、ロシア製、*Krivak*級フリゲートの衛星画像(グーグルアース)を掲載した。

出典：朝鮮日報、2007年11月7日
<http://www.chosunonline.com/article/20071107000027>

南浦港付近に停泊している、ロシア製、Krivak 級フリゲート

同記事によれば、この3,000トンのフリゲートは、全ての兵装とレーダーが撤去されている。北朝鮮の現有戦闘艦の内、排水量1,000トンを超えるのは3隻だけ、即ち1970年代に建造された羅津級フリゲート(1,500トン)2隻と1980年代に建造されたソホ級(1,600トン)1隻である。韓国と米国の情報当局は、このフリゲートには艦砲やレーダーが搭載されていないことから、「くず鉄」として輸入されたのではないかと推測している。しかし一方で、韓国海軍が7,000トン級のイージス艦を含む3,000トン級以上の大型戦闘艦を建造していることに対応して、北朝鮮海軍がロシアや中国から大型艦の輸入を打診し続けてきたことから、北朝鮮がこのフリゲートに武器を搭載する可能性も排除できない。韓国軍筋は6日、「北朝鮮がこのフリゲートにヘリコプターを積み、旗艦として使用するとの情報もあることから、韓国軍は監視を続けている」と語った。南浦港付近には軍艦建造用の造船所があることも、こうした情報を裏付けている。しかし、別の消息筋は、北朝鮮が「展示目的」のために輸入したと語っている。専門家によれば、このフリゲート艦は最新型の *Krivak III* 級の可能性が高い。同級は、1980年代半ばに建造された、全長123.5メートル、幅14.2メートルで、SA-N-4 対空ミサイルと KA-27 ヘリを搭載し、現在もロシア海軍で使用されている。

11月7日「中国、カンボジアに哨戒艇を引き渡し」(Xinhua, November 7, 2007)

中国の国営造船 (the China State Ship-building Corporation: CSSC) は7日、密輸や麻薬を取り締まる海洋部門の能力強化のために、カンボジア軍に各種装備を引き渡した。これらには、46メートル級哨戒艇4隻、20メートル級哨戒艇3隻、上陸用舟艇1隻、60メートル級浮きドッグなどが含まれている。シアヌークビル港の海軍司令部で行われた引き渡し式で、ティ・バン (Tea Banh) 副首相兼国防相は、「これらの最新装備は、カンボジア海軍の能力強化に、そして我が国の安全と領土保全を護る上で重要な役割を果たす」と述べた。

11月7日「台湾国防部長官、南沙諸島太平島訪問」(Taipei Times, November 8, 2007)

台湾の李天羽国防部長官は7日、前週に南沙諸島の太平島を訪問したことを認め、太平島における飛行場の建設は絶対に必要であるとして、「隣国は全て、こうした航空施設を建設している。国家安全

保障問題に加えて、飛行場は、太平島と台湾の輸送事情を改善すると共に、もしこの島で負傷者が出れば、患者搬送時間を大幅に短縮することになる」と語った。太平島は、南沙諸島最大の島で、台湾の管轄下にある。李長官によれば、計画されている滑走路は長さ 1,198 メートル、幅 30 メートルで、C-130 輸送機程度の大きさの飛行機なら安全に離発着できる。

11 月 13 日「マレーシア海軍、新型艇進水」(The New Strait Times, November 13, 2007)

マレーシア海軍は 13 日、最新の沿岸哨戒艇 (Offshore Patrol Vessel: OPV)、the *KD Perak* を進水させた (トン数記載なし)。ラザク (Najib Razak) 副首相兼国防相は、2009 年までにドイツの設計に基づいてマレーシアで建造される更に 3 隻の OPV が進水する、と語った。

Source: The New Strait Times, November 13, 2007
<http://www.nst.com.my/Tuesday/National/2082560/Article/index.html>

The new Royal Malaysian Navy off-shore patrol vessel the *KD Perak*

11 月 14 日「米艦 2 隻、ベトナム訪問」(Thanh Nien News.com, November 14, 2007)

佐世保基地の米機雷対策艦、USS *Patriot* (MCM 7) と USS *Guardian* (MCM 5) が 14 日、ベトナムのハイフォン港を友好訪問した。両艦は 18 日まで滞在する。在ハノイ米大使館によれば、1995 年の米越国交正常化以来、北部の港湾に寄港した最初の米艦となった。米艦はこれまで、南部のダナンとホーチミン・シティに寄港してきた。

Source: US Navy photo
http://www.news.navy.mil/list_single.asp?id=43048

USS *Patriot* (MCM 7)

Source: US Navy photo
http://www.news.navy.mil/list_single.asp?id=25975

USS *Guardian* (MCM 5)

11 月 14 日「インド、中国を視野にベンガル湾の海軍力強化へ」(Zee News, November 14, 2007)

インド東部艦隊のスサン (VADM Raman Suthan) 司令官が 14 日に明らかにしたところによれば、インド海軍は、今後 5 年あるいはそれ以上にわたって、空母に加えて、32 隻の新造艦と 6 隻の潜水艦

の少なくとも半分を、ベンガル湾海域に配備する計画である。既に、インド空軍は数ヶ月前に、新型戦闘機の増強に加えて、36機のロシア製 Su-30K を装備する 2 個飛行隊の東部地域への移動、この地域の空軍施設の強化といった、東部地域へのプレゼンス強化を発表している。これらは明らかに、このベンガル湾海域への関心を高める中国に対抗する措置である。スサン司令官は、「中国は、アフリカとペルシャ湾岸からこの海域を経由する自国の石油輸送ルートに対する関心を高めており、その海軍力を強化しつつある」と語っている。インドは、東部地域に海・空軍基地、リスニング・ポストを配置しており、東部海域のシーレーンをインドの安全保障にとって死活的と見ている。

インドの多くの防衛専門家は、中国はミャンマー領ココ島に軍事基地あるいは情報収集基地を保有している、と見ている。これについて、スサン司令官は、以下のように語っている。「我々は、中国がココ諸島 (Coco Islands) に関心を持っていることを承知しており、またこの地域に中国が関心を高めていることについて懸念を以て注視している。中国はココ諸島に如何なる施設も保有していない (China has no facilities on Coco) と見ている*が、海軍はその戦力を弱めるわけにはいかない。東部地域の海軍は長い足を持っており、政府の『ルック・イースト』政策に伴って、この地域の海軍力を強化しつつある。」

注*：ココ島の中国の施設については既に、例えば、2005年8月17日付の *The Asia Times Online* で、インドのジャーナリスト、スダ・ラマチャンドラン (Sudha Ramachandran) は、'Myanmar plays off India and China' と題する論説で、「ミャンマー政府はココ諸島を 1994 年に中国に貸与した。中国は、大ココ島に海洋偵察・電子情報ステーションを建設した。現在、小ココ島では基地を建設しつつある」と述べている (海洋安全保障情報月報 2005 年 8 月号 2.3 参照)。スサン司令官の発言通りとするなら、こうした情報が否定されたことになり、注目される。

11月14日「インド、スリランカに新設の米リスニング・ポストを懸念」(Times Now.tv, November 14, 2007)

インド政府は、米国がスリランカ北東部のバブニアに新設したリスニング・ポストに強い懸念を示していると言われる。インド政府は、このリスニング・ポストが、インド南部の重要な戦略的施設である、トリバンドラム (ケーララ州都) 近くの Thumba ロケット発射センター、タミル・ナードゥ州の Kalpakkam 原子力センター、更にはビシャーカパトナムの海軍施設をモニターするために利用できることを懸念している。この海洋監視施設は、対テロ戦争を戦う国に対して米国政府が援助できることを規定した「米国家安全保障法」に基づいて、米国がスリランカ政府に最近提供したばかりである。しかし、この施設は事実上、米国にとっても、この地域における戦略的に重要なリスニング・ポストとして機能するものである。

11月16日「インドネシア・ブルネイ、合同海軍演習終了」(Antara News, November 16, 2007)

インドネシア・ブルネイ両国海軍は 16 日、1 週間にわたって東ジャワ海で行われた合同海軍演習、"Helang Laut-10A/07"を終えた。この演習では、インドネシアから 20 人、ブルネイから 18 人の海軍将校が参加して、水上艦戦、電子戦及び対潜戦の手順と戦術について机上演習を行うと共に、インドネシアから 3 隻とブルネイから 2 隻の艦艇がシーレーンと両国の海上権益を防衛するための合同哨戒を実施した。

11月20日「中国、ASEANとの軍事関係強化の意向」(Channel NewsAsia, November 21, 2007)

中国の温家宝首相は20日、ASEANとの首脳会議で、ASEANとの軍事関係の強化を提案すると共に、南シナ海とマラッカ海峡における国際航路の安全強化のための協力を呼びかけ、以下のように述べた。①我々は、軍事交流と協力を深め、防衛協力の制度化を追求し、防衛政策についての対話を強化し、軍隊相互間の協力を促進すべきである。②我々は、南シナ海における現実的な協力と合同開発を促進し、この海域の安全を維持すべきである。③中国は、マラッカ海峡の利用国として、各種の協力プロジェクトに積極的に参加する用意がある。中国は2008年に、マラッカ海峡沿岸3国に対して、「海洋調査訓練計画」の資金を提供する。

11月21日「中国海軍駆逐艦、日本に向け出港」(Xinhua, November 21, 2007)

中国海軍の誘導ミサイル駆逐艦「深圳」は21日、南海艦隊副司令官肖新年少将を指揮官として、345名の将兵と共に、広東省湛江を日本に向けて出港した。「深圳」は、海上自衛隊の招待で28日から12月1日まで日本を友好訪問する。中国人民解放軍の艦艇としては初めての日本訪問となる。4日間の日本滞在中、両国海軍将兵は、軍事交流を行うと共に、多彩な文化活動も行う。また、両国海軍将兵は艦艇の相互訪問し、両国音楽隊による合同演奏が東京で一般市民に披露される。また「深圳」は一般公開される。

Source: Xinhua, November 21, 2007

http://news.xinhuanet.com/english/2007-11/21/content_7119146.htm

【関連記事 1】**「深圳」、28 日朝、東京に入港 (Xinhua, November 28, 2007)**

「深圳」は 28 日朝、海上自衛隊の護衛艦「いかづち」にエスコートされて、東京晴海埠頭に接岸した。

Source: Xinhua, Nov 28, 2007

<http://english.people.com.cn/90001/90776/90883/6310911.html>

入港する「深圳」**【関連記事 2】****「防衛省と在京米大使館、イージス艦見学中止圧力報道を否定」(AFP, November 30, 2007)**

30 日付の東京発 AFP 電は、深圳乗組員のイージス艦、「きりしま」訪問が米国の圧力で中止されたとの 30 日付の読売新聞の報道について、防衛省と在京米大使館が共に否定しているとして、以下のように報じている。

在京米大使館の報道官は、在日米軍も大使館もイージス艦訪問を中止するよう日本政府に要請したことはない、と語った。石破防衛相もこの報道を否定し、「私は、イージス艦訪問計画があるとは聞いたことがない」と述べた。また、防衛省報道官は、訪問艦艇の決定は艦艇の訓練計画に基づいて行われており、「当日、『きりしま』は横須賀にはおらず、訪問は物理的に不可能であった」と語った。

11 月 21 日「米海軍最新の攻撃型原潜、韓国に寄港」(Chosun Ilbo, November 27, 2007)

韓国軍当局が 26 日に明らかにしたところによれば、米海軍の最新の攻撃型原潜、USS *Seawolf* 級 3 隻の内の 2 番艦、USS *Connecticut* は、21 日から 8 日間の日程で釜山市竜湖洞の海軍基地埠頭に停泊、補給・整備中である。*Seawolf* 級は、現在の主力攻撃型原潜である USS *Los Angeles* 級を代替するため 1990 年代に開発された最新型で、*Los Angeles* 級に比べ攻撃能力や水中作戦能力などの性能が大幅に強化された、世界最強の攻撃型原潜とされる。これまで、*Los Angeles* 級原潜が補給・整備などのために韓国の海軍基地に寄港した例は何度もあったが、*Seawolf* 級の寄港は初めてである。USS *Connecticut* は米海軍大西洋艦隊に所属しており、これまで太平洋艦隊に所属する原潜しか韓国に寄港していなかったことから、その背景についてさまざまな憶測を呼んでいる。ある消息筋は、「来年 USS *Connecticut* の所属を太平洋艦隊に移すという話があり、それと関係あるようだ」と語った。28 日に釜山基地を離れる予定の同艦が、鎮海などあまり目に付かない海軍基地ではなく、大勢の人の目

に触れる釜山市竜湖洞の基地に入港した理由についても、さまざまな解釈がなされている。韓国軍関係者は、「長期間の水中生活で疲労した乗組員の観光など、休息の条件を考慮したものと見られる」としながらも、「北朝鮮と中国に対し、何か誇示する意図もあるようだ」と述べた。

USS *Connecticut* は、1,300 キロ以上も離れた目標を正確に攻撃できるトマホーク巡航ミサイル 50 基、魚雷、対艦ミサイルなどを搭載でき、探知が困難なステルス性能を持ち、また特殊部隊を敵領土に浸透させる能力や通信傍受による情報収集能力にも優れている。

Source: Chosun Ilbo, Nov 27, 2007

<http://english.chosun.com/w21data/html/news/200711/200711270003.html>

The USS *Connecticut* is anchored at Yongho-dong naval base in Busan.

11月21日「中国、米空母の香港寄港を拒否」(VOA News.com, November 22, 2007)

米空母、USS *Kitty Hawk* の乗組員は 21 日から 4 日間、空路で先着していた家族と共に、香港で感謝祭の休暇を過ごす予定であった。香港寄港は、数カ月前から計画されていた。しかし、中国側は直前になって、寄港を許可しなかった。その後、中国側は米海軍に寄港を認める通告をしたが、既に空母と随伴艦 5 隻（内、攻撃型原潜 1 隻）からなる戦闘群は香港から約 250 カイリ離れた荒天の洋上にあり、日本に進路を向けていた。

【関連記事】

「米空母、台湾海峡を通峡して日本に帰投」(Reuters, December 1 and Taipei Times, December, 1, 2007)

米太平洋軍報道官が 29 日明らかにしたところによれば、香港への寄港を中国政府から拒否された USS *Kitty Hawk* 戦闘群が、日本の横須賀基地に帰投の途中、台湾海峡を通峡した。同報道官は、「USS *Kitty Hawk* 戦闘群は台湾海峡を通峡した。これは、国際海峡を通峡する通常の航行である。航行ルートを選択は、天候を含む、作戦上の要請に基づいて行われた」と語った。台湾国防部報道官は 30 日、本件についての直接のコメントは避けたが、台湾海峡が国際海峡であり、台湾への脅威にならない限り、台湾は外国艦艇が台湾海峡を通峡する権利を尊重する、と述べた。米空母の台湾海峡通過は、中台関係が緊迫した 1996 年 3 月以来である。USS *Kitty Hawk* 戦闘群は 27 日に横須賀に帰投した。

11月22日「米軍事力のフィリピン回帰の狙い」(Focus on the Global South, November 22, 2007)

バンコク所在の政策研究諮問機関、Focus on the Global South のドセナ (Herbert Docena) 客員

研究員は、22日に公表した長文のレポート、“At the Door to all the East: The Philippines in the United States Military Strategy”で、米国が最近、フィリピンに常駐に近い形で軍事力を展開させている狙いについて、興味深い見方を示している。それによれば、米国は最近、米中の戦争シナリオにおいて決定的な戦闘が予想される地域、「龍の巣」(the dragon's lair)といわれる中国周辺の戦略的要地に位置する国に基地を確保し、部隊を駐留させることで、中国を取り囲もうとしている。フィリピンは、その戦略的位置から、米国が基地を確保し、アクセス協定を結び、部隊を駐留させようとしている国の1つであるという。

備考 : The full report, “At the Door to all the East: The Philippines in the United States Military Strategy” can be downloaded at <http://www.focusweb.org/at-the-door-to-all-the-east.html?Itemid=94>

11月25日「ベトナム、西沙諸島での中国の軍事演習に抗議」(Vietnam News Agency, November 2, 2007)

ベトナム外務省のレズン (Le Dung) 報道官は25日、中国が11月16日～23日の間、西沙諸島で軍事演習を実施したことを非難すると共に、同諸島に対するベトナムの主権を再確認した。

【関連記事】

「中国外務省、ベトナムの抗議に反論」(Xinhua, November 27, 2007)

中国外務省報道官は26日、西沙諸島における中国海軍の演習を主権侵害とするベトナムの抗議に対して、根拠がないと反論した。同報道官は、中国海軍の西沙諸島での定期的演習は中国領海内での通常の活動である、と述べた。

11月26日「豪で潜水艦救難演習、開始」(The Australian, November 27, 2007)

オーストラリア海軍は26日から、2000年のロシア原潜、*Kursk*の悲劇を繰り返さないための、大規模な多国間の潜水艦救難演習、Pacific Reachを主催している。15カ国の潜水艦、艦艇、ダイバー、軍事オブザーバーがパースに集まり、2週間にわたって演習を実施する。オーストラリアの2隻と日本、韓国からの各1隻の潜水艦が非常事態を想定した演習に参加する。

11月27日「米海兵隊、カンボジアに対テロ訓練供与」(Xinhua, November 27 and 28, 2007)

米海兵隊部隊は27日、カンボジアの国家対テロ任務部隊(National Counter Terrorism Task Force: NCTTF)に対する訓練を開始した。佐世保基地の揚陸強襲艦、USS *Essex* 乗艦の第31海兵隊遠征部隊は26日にシアヌークビルに到着し、6日間滞在する。

カンボジアのフンセン首相は28日、プノンペンで開催された、「カンボジア海洋安全保障セミナー」(the Cambodia Maritime Security Seminar)で、「私は、カンボジアが領土保全の装備と技術を持っていないために、自国の海域がテロリストの聖域になることを懸念している。我々は、テロリストや越境犯罪と闘い、海洋環境保護を強化するために、友好国と協力している」と語った。このセミナーには、オーストラリアとカンボジアから約100人が参加した。

11月27日「インドネシア、豪との防衛条約を批准」(The Age, November 27, 2007)

インドネシア国会は27日、オーストラリアとの防衛条約、Lombok Treatyを批准した。オースト

ラリアは既に批准している。この条約は、防衛協力、対テロ、海洋安全保障及び情報交換を含む、10の安全保障分野をカバーするもので、インドネシアが1999年の東チモール危機の時に当時の条約を廃棄して以来、初めての公式の安全保障条約である。

注：正式名称は、「安全保障協力の枠組みに関するインドネシアとオーストラリア間の協定」(Agreement Between the Republic of Indonesia and Australia on the Framework for Security Cooperation) である。

11月28日「イラン海軍、新型ステルス潜水艦配備」(RIA Novosti, November 28, 2007)

イラン海軍は28日、ステルス性能と兵装を強化した国産の軽潜水艦を就役させた。この潜水艦は、静粛性を高め、ミサイルと魚雷を同時に発射できるとされる。イラン海軍のサヤリ(ADM Habib Sayyari)司令官は同国のTVで、「この潜水艦は最新の兵装と電子システムを備えており、イランの科学者と技術者が10年かけて開発した。イラン海軍は、ミサイルを含む最新の兵器を備えており、ペルシャ湾の南翼を効果的に防衛することができる」と語った。同司令官によれば、駆逐艦とミサイル艇各1隻も就役した。

Source: RIA Novosti, November 28, 2007
<http://en.rian.ru/world/20071128/89970209.html>

1.3 外交・国際関係

11月3日「米紙に見る UNCLOS 加盟反対論」(Opinion Journal from the Wall Street Journal Editorial Page, November 3, 2007)

3日付の米紙電子版、*Opinion Journal*(*The Wall Street Journal*)は、ホット・トピック(無署名記事)として国連海洋法条約(UNCLOS)を取り上げ、“A Sinkable Treaty”と題して、10月31日に上院外交委員会で批准承認されたUNCLOSの上院本会議審議を前に、全上院議員はもう一度条約全文を読み返すべきで、そうすれば驚くべき発見があるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

①UNCLOSが米国の軍事活動に及ぼす潜在的影響について、政府は軍事活動が除外されていると言っているが、第20条はどうか。第20条は、「潜水艦及びその他の水中航行機器は、領海内においては、海面上を航行し、かつその旗を掲げなければならない」と規定している。この規定は、沿岸海域において情報を収集したり、敵対勢力の海岸に特殊部隊を展開させたりする、米国の潜水艦の

活動に影響を及ぼすであろう。10億ドルの費用を要した原潜、USS *Jimmy Carter* はこうした目的のために建造されたのではなかったか。また第196条は、加盟国は「自国の管轄又は管理の下における技術の利用に起因する海洋環境の汚染……を防止し、軽減し及び規制するために必要なすべての措置をとる」と規定している。海軍は、一部の環境保護論者が海洋生物に影響を及ぼすと主張している、新型ソナーがこの規定に抵触する可能性をどう説明するのか。

- ②環境汚染に関する規定は、米国に対して京都議定書やその他の環境協定の遵守を強いる搦め手からのメカニズムとなる。政府は外交委員会の審議で、陸に発生源のある汚染については UNCLOS の管轄権が及ばないと説明したが、共和党のビッター (David Vitter) 議員は、「では何故、『陸にある発生源からの汚染』に関する規定があるのか」と問うた。これは、第213条を見れば鋭い質問である。同条は、このような汚染を規制するために加盟国に対して、「……権限のある国際機関等を通じて定められる適用のある国際的な規則及び基準を実施するために必要な法令を制定し及び他の措置をとる」ことを求めている。
- ③国際深海底機構 (the International Seabed Authority: ISA) の財政権限についても懸念がある。附属書Ⅲ第13条では、「生産賦課金」(production charges) と年間100万米ドルの「手数料」(administrative fees) を規定している。このような規定は国際機関では前例がなく、(採掘純収益の) 最大70%までの取り分を ISA に認めていることから、汚職の温床になり得る。
- ④現在、約154カ国が UNCLOS に加盟しており、米国など未加盟国はわずかである。加盟反対派は「孤立主義者」呼ばわりされている。米国は1983年以来、UNCLOS の規定を自発的に遵守してきたが、何の悪影響ももたらさなかった。20数年前、時のレーガン大統領は、地球表面の3分の2以上を占める海洋に対する管轄権を責任の所在が不明な国際機関に委ねることに疑義を呈し、署名を拒否した。今こそ、同じ勇気が34人の上院議員に求められている。(注: 条約批准には、定数100人の3分の2、67人以上の賛成が必要。)

11月3日「北極海の氷海縮小、米国の UNCLOS 加盟を加速」(The Wall Street Journal, November 3, 2007)

3日付の米紙、*The Wall Street Journal* は、“Arctic Thaw Defrosts a Sea Treaty” と題する記事で、Nick Timiraos 記者は、北極海の氷海の縮小が米国の UNCLOS 加盟を加速しているとして、要旨以下のように述べている。

- ①UNCLOS は、未加盟国を含む沿岸国に対して、200カイリまでの EEZ における天然資源に対する排他的管轄権を認めている。また、沿岸国は、大陸棚外側限界を最大350カイリまで延伸でき、そこにおける天然資源に対する排他的管轄権も行使できる。石油・天然ガス業界は、米国が UNCLOS に加盟すれば、メキシコ湾、北大西洋、ベーリング海及び北極海において、新たに29万1,000平方カイリの海底資源にアクセスできることから、加盟を支持している。UNCLOS 加盟によって、米国の EEZ は336万平方カイリとなり、どの国よりも大きく、また米本土よりも大きい。
- ②最近の見積もりでは、北極海には、稀少鉱物に加えて4,000億バレル以上の石油・天然ガスが埋蔵されているとされている。ロシアは、北極海で32カ所の石油・天然ガス資源を発見したと伝えられる。

Source: The Wall Street Journal, November 3, 2007
<http://online.wsj.com/article/SB119405742998381358.html?mod=Review-Outlook-US>

米国の EEZ の拡大の可能性

11 月 6 日「マレーシア・シンガポール両国係争の島、国際司法裁判所での審理開始」(Channel News Asia, November 7, 2007 and others)

国際司法裁判所 (ICJ) は 6 日、Pedra Branca (Pulau Batu Puteh)* "island"の主権を巡るマレーシアとシンガポールの係争についての審理を開始した。シンガポールは、マレーシアは同島を自国領とする如何なる証拠も持っていないと主張した。シンガポールは、マレーシアが決して同島を自国領と見なしてこなかったことを証明する方針である。同国の代表団は 30 人以上で構成されており、地図等、あらゆる準備を整えている。

一方、マレーシアも十分な準備をしており、ガニ (Abdul Gani Patail) 司法大臣は、この審理に勝つ自信があると語っている。同大臣によれば、シンガポールは植民地時代から Pedra Branca の Horsburgh 灯台 (写真参照) を管理してきたが、1979 年に両国が領有権を主張したことから係争問題となった。(AFP, November 2, 2007)

注* : Pedra Branca (ポルトガル語で「白岩」の意、マレーシアでは Pulau Batu Puteh) の位置はシンガポール東方約 24 カイリにあり、シンガポール海峡への東側からの接近航路帯を扼する位置にあり (地図参照)、英国が 1847~51 年にかけて建造した Horsburgh 灯台がある。同島南方 0.6 カイリに 2 個の岩礁 (Middle Rocks) があり、その南方 2.1 カイリに干潮時にのみ視認できる岩礁 (South Ledge) がある。マレーシアが 1979 年に領有を主張する地図を発刊し、これに対してシンガポールは 1980 年代初めにマレーシアの正式に抗議した。両国は、Pedra Branca /Pulau Batu Puteh、Middle Rocks 及び South Ledge の領有権について ICJ に提訴することを求め、2004 年から 2005 年にかけて ICJ に提訴した。(Channel News Asia, November 6, 2007)

Source: Wikipedia, the free encyclopedia
http://en.wikipedia.org/wiki/Image:Pedra_Branca_island.png

Pedra Branca (Pulau Batu Puteh)の位置

Source: Channel News Asia, November 7, 2007
<http://www.channelnewsasia.com/stories/singaporelocalnews/view/310035/1/.html>

Pedra Branca (Pulau Batu Puteh)

Bedra Brace South Ledge

11月20日「台湾、太平島に対する主権を再確認」(Taiwan Headlines, November 21, 2007)

台湾外交部は20日付けのプレスリリースで、南沙諸島の太平島に対する台湾の主権を再確認した。これは、15日のベトナム外務省の声明を受けて出されてものである。台湾外交部はプレスリリースで、南沙諸島 (Spratly Islands)、西沙諸島 (Paracel Islands)、中沙諸島 (Macclesfield Islands) 及び東沙諸島 (Pratas Islands) は歴史的、地理的そして国際法的観点から全て台湾領の一部である、と主張している。台湾は長年にわたって、太平島に人員を駐留させてきた。プレスリリースは、台湾は主権国家として如何なる抗議も受け付けないが、領土紛争解決のための対話と資源の共同開発については支持する、と述べている。

1.4 海運・資源・環境・その他

11月5日「中国、南極基地の拡張を計画」(Xinhua, November 6, 2007)

中国は、南極にある2カ所の科学調査基地を拡張するために、11月中旬に派遣される第24期科学調査隊と共に約189人の建設労働者を同行させる計画である。これらの労働者は全て中鉄建工集団(the China Railway Construction Engineering Group: CRCEG)から派遣され、5日の壮行会で明らかにされたところでは、南極の2つの恒久科学調査基地、ChangchengとZhongshanの拡張工事を担当することになっている。計画では、宇宙観測ステーション、ガレージ、倉庫、ゴミ・汚水処理システム、ボイラー・ハウス、高周波レーダー室及び貯油所建設を含む10の建設計画が実施される。この計画は、2~3年で完了を予定している。中国の南極科学調査隊は219人で構成され、3番目の基地として南極点にステーションが建設されることになっている。

11月8日「カザフスタン・中国、パイプライン敷設に合意」(Reuters, November 8, 2007)

カザフスタンの国営エネルギー会社、KazMunaiGasと中国の国営石油会社(CNPC)との間で、カスピ海から年間400億立米を中国に供給するために、2008~2009年にかけて天然ガス・パイプラインを敷設する協定に調印した。パイプラインは、トルクメニスタンと恐らくウズベキスタンを経由することになる。このパイプラインによって、中国はカスピ海石油へのアクセスを確保することになる。

11月28日「中国の2007年のコンテナ取り扱い個数、1億個に」(China Daily, November 29, 2007)

中国の2007年のコンテナ取り扱い個数が28日、1億個に達した。天津港で行われた式典で、交通省の徐祖遠(Xu Zuyuan)次官は、「中国のコンテナ輸送は、取り扱いの効率性とネットワークの構築で世界レベルに達し、北東アジアと世界の船舶輸送に大きく貢献している」と述べた。同次官によれば、現在では、太平洋を渡るコンテナの2つに1つは中国からであり、また中国は世界のコンテナの90%を製造している。中国のコンテナ業界は他の先進国より少なくとも20年遅れてスタートしたが、最近5年間の中国港湾での貨物とコンテナの取扱量は世界最大であり、年率35%の急成長を遂げた。2002年には、コンテナの取り扱い個数で米国を抜き、世界でトップとなった。2006年の中国の港湾での取扱量は、貨物で560億トン、コンテナで9,300万TEUであった。

11月29日「インドネシア、24の小島消失」(Antara News, November 29, 2007)

インドネシアのナムベリ(Freddy Numberi)海洋問題・漁業相は29日、インドネシアでは現在まで、自然災害や環境の変化で24の小島が消失した、と語った。それによれば、2004年12月26日の大規模津波でアチェ州において4つの小島が、野放しの開発と環境の悪化でリアウ諸島州とジャカルタ湾のセリブ諸島群で20の小島がそれぞれ失われた。その結果、インドネシアの島嶼総数は1万7,504から1万7,480に減少し、同大臣は、「もし政府が対策を講じなければ、科学者は2030年までに更に2,000の島嶼が失われると予測している」と述べた。海洋問題・漁業省は、インドネシアの島嶼数を数え直し、国連に報告した。

2. 情報分析

米国の新「海洋戦略」が意味するもの

10月17日に、米海軍大学で開催された「国際シーパワーシンポジウム」(The International Seapower Symposium)でラフヘッド(ADM Gray Roughead)海軍作戦部長、コンウェイ(Gen. James T. Conway)海兵隊総司令官、アレン(ADM Thad W. Allen)沿岸警備隊長官によって新しい海洋戦略、「21世紀のシーパワー構築に向けた協力戦略」(“A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower”)* (以下、新戦略)が発表された。

新戦略は、米国の3つの海洋部隊によって共同で策定された初めての統合海洋戦略(a unified maritime strategy)である。新戦略は、1986年に公表された「海洋戦略」以来、およそ20年ぶりに米国の海洋戦略の大転換をもたらす可能性がある。以下では新戦略の概要を紹介するとともに、米海軍海洋戦略の特徴と課題を分析する。

1. 概要

新戦略は、前提となる情勢認識について、以下の諸点を挙げている。①世界貿易の9割が海洋圏域で行われており、海上交通路と陸上の支援インフラは世界経済の生命線となっている。②一方で、新たな脅威も出現している。海洋資源をめぐる紛争を皮切りに、グローバル化による多様な主体の出現、大量破壊兵器の拡散、大規模自然災害、犯罪等である。③従って、もはやどの国家も単独では海洋圏域における安全を確保することはできなくなった。国家、非政府組織、国際機関、民間が共同でこれらの脅威に対処していかななくてはならない。

こうした認識に立って、新戦略は、以下のような戦略概念を提示している。

米国本土を脅威から守り、国益を増大させるため、米国の海洋部隊はその機動性と多様性を利用して、世界規模で展開する。十分な戦闘力を西太平洋と湾岸地域・インド洋に配備するとともに、人道支援から対テロ掃討作戦までをこなす部隊を特にアフリカと西半球に配備し、以下の6つの戦略目的を追求する。

1. 決定的な前方展開海洋戦力で地域紛争を制限する。
2. 大国間の戦争を抑止する。
3. 戦争に勝利する。
4. 徹底的な本土防衛に貢献する。
5. より多くの国際的協調関係を促進・維持する。
6. 局地的混乱がグローバルシステムに悪影響を与えるのを防止・抑制する。

また、以上の戦略目標を追求するために以下の6つの能力を拡大する。

1. 前方展開戦力
2. 抑止
3. 海洋統制
4. 戦力投入

* The report can be downloaded at www.navy.mil/maritime/MaritimeStrategy.pdf

5. 海洋安全保障
6. 人道支援と災害対処

この戦略を追求するに当たっては、以下の3点に重点を当てる。

1. 統合運用と相互運用の向上
2. 海洋識別能力の向上
3. 人材育成

2. 特徴

新戦略の第1の特徴は、米国内で海洋部隊の統合を深めるとともに、国際的な連携も推進するところにある。この特徴は、2005年から当時のマレン（ADM Michael Mullen）海軍作戦部長（現統合参謀本部議長）が推進していた「1000隻海軍」構想の中にみられる。米国の保有する艦船が約300隻に落ち込む中で、他国の海軍、法執行機関、海運業界との継ぎ目のない連携を深めて残りの700隻分を充当し、海洋圏域における識別能力を高め、海賊問題、麻薬密輸、大量破壊兵器の拡散、自然災害等に共同で対処するという構想である。「1000隻海軍」という名称は、米国の指導の下に各国の海軍が入るといった印象を与えたため、新戦略の中では「グローバル海洋パートナーシップ」構想（The Global Maritime Partnership initiative）として表現されている。

第2の特徴は、戦争の防止を戦争の勝利と同じく重視する点である。1986年に公表された「海洋戦略」は、ソ連と戦うことを前提とした攻撃的なものであった。軍事予算の削減とソ連海軍力の増強を受けて、米海軍は1970年代に従来の防御的な戦略から攻撃的な戦略への転換を図り、その帰結がこの86年版「海洋戦略」であった。海軍の役割はまず抑止であり、抑止に失敗した場合には、米国及びその同盟国にとって好ましい状態で勝利することとされ、そのためには「600隻海軍」が必要とされた。しかし、9.11は米海軍戦略にも抜本的な戦略思想の転換を促し、新戦略では、特定の明確な脅威を想定するのではなく、テロや海賊行為、大規模災害といった様々な脅威の顕在化・紛争化を他国と共同で防止することに重点を置いている。勢力均衡型の思想から、集団安全保障的思想への移行である。

第3の特徴として、「ソフトパワー」の重視があげられる。新戦略は海上戦という「ハードパワー」と人道支援や経済活動の保護・促進という「ソフトパワー」を同等に位置づけている（The Washington Post, October 17, 2007）。ハリケーン「カトリーナ」やインド洋大津波を目の当たりして、気候変動による異常気象とも相俟って、大規模自然災害が引き起こす社会的・経済的混乱も深刻な脅威として認識されるようになった。新戦略では、災害救援に加えて、人道支援としてアフリカや南アジアへの病院船の派遣も想定されている（同上）。

第4の特徴は、増強を続ける中国海軍力への懸念がみられないことである。2006年度版QDRでは中国海軍力の増強への懸念から、西太平洋に空母と潜水艦を重点的に配備する方針が打ち出されたが、新戦略では潜水艦を運用する国家が増えていることに懸念を表明してはいるものの、潜水艦を増強している中国を名指しで非難してはいない。米海軍は中国へも「1000隻海軍」構想の参加を打診しており、新戦略では中国との対立よりも協力の可能性に重点を置いているといえよう。

3. 課題

新戦略を追求する上での課題は、いかに国際的な連携を深めるかという点である。米国の同盟国との連携はすでに土台があるが、中国やインドなど新しい海洋国家との連携は大きな課題である。法執

行機関同士の連携もまだまだ始まったばかりである。国際的連携を深める上で、主権の問題は常につきまってくるであろう。共同で統連合作戦を行うためには、他国も米国同様の運用態勢を求められるが、米国と共同作戦を行える国家は限られている。従って、他国の能力構築も重要な課題である。また、海軍はより本土近くの作戦にも従事し、沿岸警備隊は本土から数千マイル離れた作戦にも参加し、海兵隊は各種艦船とともに海洋安全保障任務にも従事することが想定されているが、米国内での海洋部隊の機能、役割の統合や連携も簡単なことではない。まさに、「言うは易く行うは難し」である。

では、日本は新戦略にどう対応しなければならないだろうか。米海軍と海上自衛隊の連携は世界でもまれに見るほど緊密である。しかし、この新戦略を受けて、まず沿岸警備隊と海上保安庁の連携、海兵隊と陸上自衛隊の連携が求められよう。国内では海上自衛隊と海上保安庁の連携もさらに深める必要がある。その際、米国のみならず他国との連携を深める上で、集団的自衛権の問題や武器輸出政策なども見直す必要に迫られる可能性を排除し得ない。また、1970年代末頃から米海軍は西太平洋とインド洋を一つの戦略的戦域と見なすようになっており、それは今回の新戦略でも継承されている。しかしながら、テロ特措法の延長問題を巡る論議に見られるように、インド洋において日本のシーパワーのプレゼンスを維持していくことの意義が広く国内で理解されていない。テロ特措法に基づく海上自衛隊の補給支援は、インド洋において一定のプレゼンスを維持するという、重要な戦略的な福次効果をもたらしていた。今後、米国の新戦略に対応していくためには、日本は、中東からの死活的なシーレーンを含む、海洋の安全保障全般について日米で共有できる認識を深めていく必要がある。

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
American Forces Press Service	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Channel News Asia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
Chosun Ilbo (朝鮮日報)	http://www.english.chosun.com/
EagleSpeak	http://eaglespeak.blogspot.com/
Focus on the Global South	http://www.focusweb.org/
Opinion Journal from the Wall Street Journal Editorial page	http://www.opinionjournal.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
Taiwan Headlines	http://www.taiwanheadlines.gov.tw/mp.asp?mp=1
Thanh Nien News.com	http://www.thanhniennews.com/
The Age	http://www.theage.com.au/
The Asia Times Online	http://www.atimes.com/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The New Strait Times	http://www.nst.com.my/
The Wall Street Journal	http://online.wsj.com/public/us
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
Times Now.tv	http://www.timesnow.tv/
VOA News.com (Voice of America News)	http://www.voanews.com/english/portal.cfm
Vietnam News Agency (VNA)	http://www.vnagency.com.vn/Home/tabid/117/Default.aspx
Wikipedia	http://en.wikipedia.org/wiki/Main_Page
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
Zee News	http://www.zeenews.com/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)